

[14] 企業調査票(学校教育)

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
個人経営
株式会社 有限会社
合名会社 合資会社
合同会社
会社以外の法人
会社
法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
(1) 海外の支所・支社・支店数
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について
消費税込で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線:)

6 企業全体の事業別売上(収入)金額
事業別内訳
売上(収入)金額
又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の売上金額
(エ) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
(オ) 小売の商品販売額
(カ) 建設業、サービス関連産業A
(キ) 建設業の収入(完成工事高)
(ク) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
(ケ) 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
(コ) 運輸、郵便事業の収入
(カ) サービス関連産業B
(キ) 金融、保険事業の収入
(ク) 政治・経済・文化団体、宗教団体の事業活動収入
(ケ) 情報サービス、インターネット附属サービス事業の収入
(コ) 不動産事業の収入
(カ) サービス関連産業B
(キ) 物品賃貸事業の収入
(ク) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
(ケ) 宿泊事業の収入
(コ) 飲食サービス事業の収入
(カ) サービス関連産業B
(キ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入
(ク) 社会教育、学習支援事業の収入
(ケ) 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 5欄①の売上(収入)金額 100

7 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
5欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

8 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

9 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

10 土地、建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

11 商品売上原価
平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

12 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 決算月
()月 ()月
本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

企業票(学校)

経済センサス-活動調査

【14】 企業調査票(学校教育)

14 学校等種類別収入内訳

第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額								又は割合(%)		
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万円
1 幼稚園											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
2 小学校											
3 中学校											
4 特別支援学校											
5 高等学校											
6 中等教育学校											
7 専修学校											
8 各種学校											
9 高等専門学校											
10 大学											
11 短期大学											
12 学校教育支援機関											

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の推進活動を行う事業所をいいます。

備考

SAMPLE

企業票(学校)